

令和 3 年度

野 田 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 書

下水道事業会計予算

令和3年度 野田市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	処 理 区 域 面 積	1,844	ha
(2)	処 理 区 域 内 人 口	106,486	人
(3)	年 間 有 収 水 量	9,976,083	m ³
(4)	主 要 な 建 設 工 事		
	管 路 建 設 改 良 工 事	864,151	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款	下 水 道 事 業 収 益	3,651,686	千円
第1項	営 業 収 益	1,784,993	千円
第2項	営 業 外 収 益	1,866,693	千円
	支	出	
第1款	下 水 道 事 業 費 用	3,589,710	千円
第1項	営 業 費 用	3,325,808	千円
第2項	営 業 外 費 用	233,902	千円
第3項	予 備 費	30,000	千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額1,048,016千円は、過年度分損益勘定留保資金114,000千円、当年度分損益勘定留保資金884,034千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額49,982千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入			1,164,002 千円
第1項 企業債			575,300 千円
第2項 他会計出資金			58,688 千円
第3項 他会計補助金			740 千円
第4項 国庫補助金			379,626 千円
第5項 負担金			149,648 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			2,212,018 千円
第1項 建設改良費			1,008,080 千円
第2項 固定資産購入費			65,914 千円
第3項 企業債償還金			1,135,024 千円
第4項 予備費			3,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造資金融資 あっせん利子補給金	令和4年度から令和7年度まで	41千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業債	575,300千円	証書貸借 又は 証券発行	5.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

175,075 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業費用及び資本的支出に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、571,472千円である。

令和3年3月1日 提出

野 田 市 長 鈴 木 有

令和3年度 野田市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業 収益			3,651,686	
	1 営業収益		1,784,993	
		1 下水道使用料	1,518,366	・下水道使用料
		2 他会計負担金	266,345	・一般会計負担金
		3 その他営業収益	282	・下水道指定工事店手数料
	2 営業外収益		1,866,693	
		1 他会計補助金	570,732	・一般会計補助金
		2 長期前受金戻入	1,295,172	・長期前受金戻入
		3 雑収益	789	・下水道占用料等

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業 費用			3,589,710	
	1 営業費用		3,325,808	
		1 管渠費	157,604	・管渠の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	50,396	・ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 水洗化普及指導費	327	・水洗化の普及に要する費用
		4 業務費	117,039	・業務の運営に要する費用
		5 総係費	54,231	・事業活動の全般に関する費用
		6 流域下水道維持管理費	744,270	・流域下水道の維持管理に要する費用
		7 減価償却費	2,201,941	・固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		233,902	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	230,495	・企業債の利息
		2 消費税及び地方消費税	3,336	・消費税及び地方消費税納付額
		3 雑支出	71	・雑支出
	3 予備費		30,000	
		1 予備費	30,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			1,164,002	
	1 企業債		575,300	
		1 建設改良債	575,300	・建設改良費に対する企業債
	2 他会計出資金		58,688	
		1 他会計出資金	58,688	・一般会計出資金
	3 他会計補助金		740	
		1 他会計補助金	740	・一般会計補助金
	4 国庫補助金		379,626	
		1 国庫補助金	379,626	・建設改良費に対する国庫補助金
	5 負担金		149,648	
		1 受益者負担金	126,048	・下水道事業受益者負担金
		2 工事負担金	23,600	・工事負担金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			2,212,018	
	1 建設改良費		1,008,080	
		1 管路建設改良費	976,623	・管路建設改良に要する費用
		2 ポンプ場建設改良費	31,457	・ポンプ場建設改良に要する費用
	2 固定資産 購入費		65,914	
		1 有形固定資産購入費	200	・用地購入に要する費用
		2 無形固定資産購入費	65,714	・施設利用権の購入に要する費用
	3 企業債償還金		1,135,024	
		1 建設企業債元金償還金	1,135,024	・建設企業債元金償還金
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

令和3年度 野田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	12,064
減価償却費	2,201,941
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	147
賞与引当金の増減額 (△は減少)	115
長期前受金戻入額	△ 1,295,172
支払利息及び企業債取扱諸費	230,495
未収金の増減額 (△は増加)	38,726
未払金の増減額 (△は減少)	3,336
小 計	1,191,652
利息の支払額	△ 230,495
業務活動によるキャッシュ・フロー	961,157
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 923,100
無形固定資産の取得による支出	△ 59,740
国庫補助金等による収入	347,220
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	740
工事負担金による収入	21,585
受益者負担金による収入	119,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 493,997

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	575,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,135,023
他会計からの出資による収入	<u>58,688</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 501,035
資金増加額又は減少額	△ 33,875
資金期首残高	<u>122,177</u>
資金期末残高	<u><u>88,302</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		11	23(1)	143	88,951	57,766	146,860	28,215	175,075
前 年 度		11	22(2)	215	87,589	68,921	156,725	30,803	187,528
比 較			1(△1)	△ 72	1,362	△ 11,155	△ 9,865	△ 2,588	△ 12,453
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)		管理職手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	
	本年度	2,886		1,369	5,594	8,500	1,146	1,519	
	前年度	3,102		2,131	5,571	7,500	534	1,568	
	比 較	△ 216		△ 762	23	1,000	612	△ 49	
	区 分	期 末 手 当 (千円)		勤 勉 手 当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)	過年度賞与引当金 (千円)			
	本年度	13,991		10,542	12,219				
	前年度	14,044		10,217	12,127	12,127			
	比 較	△ 53		325	92	△ 12,127			

(注) 1 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

2 賞与引当金繰入額14,524千円のうち、12,219千円を手当に、2,305千円を法定福利費に計上している。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,362	昇給に伴う増加分	268	昇給に伴うもの	平均昇給率 1.07%
		その他の増減分	1,094	職員数の変動等に伴うもの	職員数の異動状況 本年度 23 (1) 人 前年度 22 (2) 人 増 減 1 (△1) 人 (注) () 内は、再任用短時間勤務職員数であり、外書きである。
手 当	△11,155	給与改定に伴う増減分	△542	前年度の給与改定に伴うもの 期末手当 △406千円 賞与引当金繰入額 △136千円	給与改定の状況 前年度 給与改定実施時期 令和2年12月1日 期末手当 支給率引下げ 令和2年度 (0.05月引下げ) 支給割合 (令和3年度) 6月期支給率 1.300月 → 1.300月 (1.275月) 12月期支給率 1.300月 → 1.250月 (1.275月) 賞与引当金繰入額 給与改定に伴うはね返り

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
		制度改正に伴う増減分	△331	前年度の制度改正に伴うもの 管理職手当 △151千円 地域手当 △ 9千円 期末手当 △120千円 勤勉手当 △ 51千円	令和3年1月から令和4年3月までの特例 特例により支給対象職員の管理職手当額を減額する 減額率：10% 地域手当 管理職手当の特例措置に伴うはね返り 令和2年12月、令和3年6月及び12月支給の特例 特例により基準日に管理職手当の支給対象となる期末手当の割合を引下げる 年間引下げ：0.05月 特例により6級から8級までの職員の期末手当及び勤勉手当に係る加算割合を引下げる 引下げ率：3%
		その他の増減分	△10,282	職員数の変動等に伴うもの	扶養手当 △216千円 管理職手当 △611千円 地域手当 32千円 時間外勤務手当 1,000千円 住居手当 612千円 通勤手当 △49千円 期末手当 473千円 勤勉手当 376千円 賞与引当金繰入額 228千円 過年度賞与引当金 △12,127千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
令和3年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	308,614
	平 均 給 与 月 額 (円)	372,255
	平 均 年 齢 (歳)	40.36
令和2年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	320,486
	平 均 給 与 月 額 (円)	402,433
	平 均 年 齢 (歳)	42.52

(注) 再任用短時間勤務職員を含めずに算出。

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	国 の 制 度
		行政職棒給表1 (円)
高校卒	154,900	150,600
大学卒	188,700	182,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年1月1日現在	1級		
	2級	6	27.4
	3級	8 (1)	36.4 (50.0)
	4級	3	13.6
	5級	3	13.6
	6級	1	4.5
	7級	1 (1)	4.5 (50.0)
	8級		
	計	22 (2)	100.0 (100.0)
令和2年1月1日現在	1級	1	4.8
	2級	5	23.8
	3級	7	33.3
	4級	2	9.5
	5級	4	19.0
	6級	1	4.8
	7級	1 (1)	4.8 (100.0)
	8級		
	計	21 (1)	100.0 (100.0)

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般職	主事補 技師補	主 事 技 師	主任主事 主任技師	主 査	係 長 主任主査	課長補佐	次 長 課 長	

(4) 昇給

区 分			一 般 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		23
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
	比率 (B)/ (A) (%)		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		22
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		19
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	17
	比率 (B)/ (A) (%)		86.4

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額 (円)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2. 225 (1. 175)	2. 225 (1. 175)	4. 450 (2. 350)	有	
前 年 度	2. 250 (1. 175)	2. 250 (1. 175)	4. 500 (2. 350)	有	
国の制度	2. 225 (1. 175)	2. 225 (1. 175)	4. 450 (2. 350)	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	平成30年4月1日改正
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	平成30年1月1日改正

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	乗用車等利用者 市 使用距離 (2 k m未満を除く) に応じて 2, 500円～31, 600円を支給 国 使用距離 (2 k m未満を除く) に応じて 2, 000円～31, 600円を支給

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	国庫補助金等	下水道事業収益	損益勘定留保資金等
水洗便所等改造資金 融資あっせん利子補給金	123			令和3年度 ） 令和7年度				123	
内 訳	令和 2 年 度	82						82	
	令和 3 年 度	41						41	
総合行政情報 システム使用料	4,820千円に消費税 及び地方消費税を 加算した額の範囲 内	平成29年度 ） 令和2年度	3,654	令和3年度 ） 令和4年度	限度額から前年度末までの 支出（見込）額を差し引い た額			全 額	
下水道台帳 システム使用料	11,864千円に消費 税及び地方消費税 を加算した額の範 囲内	令和元年度 ） 令和2年度	3,253	令和3年度 ） 令和6年度	限度額から前年度末までの 支出（見込）額を差し引い た額			全 額	
公営企業会計 システム使用料	17,400千円に消費 税及び地方消費税 を加算した額の範 囲内	令和2年度	3,256	令和3年度 ） 令和6年度	限度額から前年度末までの 支出（見込）額を差し引い た額			全 額	

令和3年度 野田市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		693,393	
ロ 建 物	313,730		
減価償却累計額	<u>△ 19,288</u>	294,442	
ハ 構 築 物	64,269,787		
減価償却累計額	<u>△ 3,947,619</u>	60,322,168	
ニ 機 械 及 び 装 置	675,442		
減価償却累計額	<u>△ 100,179</u>	575,263	
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,199		
減価償却累計額	<u>△ 379</u>	2,820	
有形固定資産合計			61,888,086
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		3,091,461	
無形固定資産合計			3,091,461
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金		4,450	
投資その他の資産合計			<u>4,450</u>
固 定 資 産 合 計			64,983,997

2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		88,302	
(2)	未 収 金	269,195		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,326</u>	<u>267,869</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>356,171</u>
	資 産 合 計			<u>65,340,168</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>12,089,102</u>		
	企 業 債 合 計		<u>12,089,102</u>	
	固 定 負 債 合 計			12,089,102

4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,142,950</u>		
	企 業 債 合 計		1,142,950	
(2)	未 払 金		32,667	
(3)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	<u>14,524</u>		
	引 当 金 合 計		<u>14,524</u>	
	流 動 負 債 合 計			1,190,141

5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	22,918,099		
	ロ 寄 附 金	209,689		
	ハ 受 益 者 負 担 金	2,515,690		
	ニ 工 事 負 担 金	1,079,001		
	ホ 国 庫 補 助 金	15,194,248		
	ヘ 県 補 助 金	65,756		
	ト 他 会 計 補 助 金	1,700		
	長 期 前 受 金 合 計		41,984,183	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 2,580,042	
	繰 延 収 益 合 計			39,404,141
	負 債 合 計			52,683,384

資 本 の 部

6	資 本 金			12,393,546
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	50,200		
	資 本 剰 余 金 合 計		50,200	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	200,974		
	ロ 当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	12,064		
	利 益 剰 余 金 合 計		213,038	
	剰 余 金 合 計			263,238
	資 本 合 計			12,656,784
	負 債 資 本 合 計			65,340,168

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・譲与、贈与、その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却方法は定額法とする。
- ・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～30年
車両運搬具	4～ 6年
工具、器具及び備品	2～15年

イ 無形固定資産

- ・減価償却方法は定額法とする。
- ・主な耐用年数

施設利用権	45～50年
-------	--------

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当については、退職時において一般会計が負担する取扱いとしているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

イ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

- ・未収金の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権の額及び未収金の経過年数を考慮した額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式としている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

- ・間接法により作成している。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・令和3年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は519,200千円である。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,867千円
1年超	10,613千円
計	14,480千円

令和2年度 野田市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	1,318,680	
	(2) 他会計負担金	250,430	
	(3) その他営業収益	<u>260</u>	1,569,370
2	営業費用		
	(1) 管渠費	148,931	
	(2) ポンプ場費	30,732	
	(3) 水洗化普及指導費	357	
	(4) 業務費	100,742	
	(5) 総係費	62,150	
	(6) 流域下水道維持管理費	645,157	
	(7) 減価償却費	<u>2,176,911</u>	<u>3,164,980</u>
	営業損失		1,595,610
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	1	
	(2) 他会計補助金	794,881	
	(3) 長期前受金戻入	1,284,870	
	(4) 雑収益	<u>868</u>	2,080,620

4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	265,364		
	(2) 雑支	<u>2,602</u>	<u>267,966</u>	<u>1,812,654</u>
	経常利益			217,044
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>9,931</u>	9,931	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>26,001</u>	<u>26,001</u>	<u>△ 16,070</u>
	当年度純利益			200,974
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>200,974</u></u>

令和2年度 野田市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		693,193	
ロ 建 物	313,730		
減価償却累計額	<u>△ 9,644</u>	304,086	
ハ 構 築 物	63,360,737		
減価償却累計額	<u>△ 1,964,966</u>	61,395,771	
ニ 機 械 及 び 装 置	661,593		
減価償却累計額	<u>△ 47,376</u>	614,217	
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,199		
減価償却累計額	<u>△ 131</u>	3,068	
有形固定資産合計			63,010,335

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		3,188,314	
無形固定資産合計			3,188,314

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		4,450	
投資その他の資産合計			4,450
固 定 資 産 合 計			<u>66,203,099</u>

2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		122,177	
(2)	未 収 金	307,921		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,179</u>	<u>306,742</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>428,919</u>
	資 産 合 計			<u><u>66,632,018</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>12,656,753</u>		
	企 業 債 合 計		<u>12,656,753</u>	
	固 定 負 債 合 計			12,656,753
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,135,022</u>		
	企 業 債 合 計		1,135,022	
(2)	未 払 金		29,331	
(3)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	<u>14,409</u>		
	引 当 金 合 計		<u>14,409</u>	
	流 動 負 債 合 計			1,178,762

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	22,918,099
ロ 寄附金	209,689
ハ 受益者負担金	2,396,392
ニ 工事負担金	1,057,416
ホ 国庫補助金	14,847,029
ヘ 県補助金	65,756
ト 他会計補助金	960

長期前受金合計

(2) 長期前受金収益化累計額

繰延収益合計
負債合計

41,495,341	
△ 1,284,870	
	40,210,471
	54,045,986

資本の部

6 資本金

12,334,858

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	50,200
---------	--------

資本剰余金合計

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	200,974
---------------	---------

利益剰余金合計

剰余金合計

資本合計

負債資本合計

50,200	
	50,200
200,974	
	200,974
	251,174
	12,586,032
	66,632,018

野 田 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 明 細 書

令和3年度 野田市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
1 下水道事業収益		3,651,686	3,795,635	△ 143,949			(消費税分 138,033)
1 営業収益		1,784,993	1,675,896	109,097			(消費税分 138,033)
	1 下水道使用料	1,518,366	1,425,206	93,160			(消費税分 138,033)
					下水道使用料	1,518,366	年間有収水量 9,976,083 m ³
	2 他会計負担金	266,345	250,430	15,915			
					他会計負担金	266,345	一般会計負担金
	3 その他営業収益	282	260	22			
					手数料	282	下水道指定工事店手数料
2 営業外収益		1,866,693	2,103,006	△ 236,313			
	1 受取利息及び配当金	0	1	△ 1			
	2 他会計補助金	570,732	794,881	△ 224,149			
					他会計補助金	570,732	一般会計補助金
	3 消費税及び地方消費税還付金	0	24,040	△ 24,040			
	4 長期前受金戻入	1,295,172	1,283,297	11,875			
					受贈財産評価額	677,461	
					寄附金	7,261	

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
					受益者負担金	75,481	
					工事負担金	37,516	
					国庫補助金	494,856	
					県補助金	2,580	
					他会計補助金	17	
	5 雑収益	789	787	2			
					その他雑収益	789	下水道占用料等
3 特別利益		0	16,733	△ 16,733			
	1 その他特別利益	0	16,733	△ 16,733			

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
1 下水道事業費用		3,589,710	3,570,583	19,127			(消費税分 87,541)
1 営業費用		3,325,808	3,249,119	76,689			(消費税分 87,541)
	1 管渠費	157,604	161,344	△ 3,740			(消費税分 9,873)
					給料	25,699	一般職員給料 7名分
					手当	11,842	扶養手当 576 管理職手当 328 地域手当 1,597 時間外勤務手当 1,672 住居手当 198 通勤手当 314 期末手当 3,969 勤勉手当 2,948 児童手当 240
					賞与引当金繰入額	4,028	
					法定福利費	7,369	共済組合負担金等
					旅費	2	普通旅費
					備用品費	392	施設用、事務用
					燃料費	71	施設用燃料費
					光熱水費	129	上下水道料
					印刷製本費	61	検査済標印刷費
					通信運搬費	734	電話料
					委託料	54,461	除草委託料 設備保守点検委託料 管渠等清掃委託料 管渠調査委託料 下水道台帳作成業務委託料 計画等策定業務委託料等

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
					賃借料	2, 390	借地料 電算機等賃借料
					修繕費	34, 872	管渠等修繕料
					路面復旧費	973	舗装復旧費
					動力費	14, 215	電力料
					保険料	364	賠償責任保険料等
					使用料	2	土地使用料
	2 ポンプ場費	50, 396	32, 183	18, 213			(消費税分 4, 336)
					備用品費	60	施設用、事務用
					燃料費	124	施設用燃料費
					光熱水費	386	上下水道料
					通信運搬費	218	電話料
					委託料	36, 745	施設管理委託料 汚泥処分委託料 設備保守点検委託料 電気管理委託料等
					手数料	2	汲み取り手数料
					賃借料	2, 632	借地料
					修繕費	2, 953	施設修繕料
					動力費	7, 209	電力料
					保険料	67	施設保険料
	3 水洗化普及 指導費	327	389	△ 62			(消費税分 28)
					印刷製本費	44	マンホールカード印刷費
					通信運搬費	22	郵送料
					委託料	243	下水道接続促進業務委託料
					補助金	18	水洗便所等改造資金融資あっせん 利子助成金

4 業務費	117,039	105,906	11,133		(消費税分 5,219)
				給料	13,109 一般職員給料 3名分
				手当	5,416 扶養手当 240
					地域手当 801
					時間外勤務手当 450
					通勤手当 90
					期末手当 2,051
					勤勉手当 1,544
					児童手当 240
				賞与引当金繰入額	2,154
				法定福利費	3,554 共済組合負担金
				報償費	35,482 受益者負担金納期前納付報奨金
				備用品費	28 事務用
				印刷製本費	292 封筒、パンフレット等印刷費
				通信運搬費	301 郵送料
				委託料	55,644 下水道使用料徴収事務委託料
					電算システム関連業務委託料
				手数料	2 払込手数料
				賃借料	1 施設借上料
				使用料	1,055 システム等使用料
				雑費	1 過誤納還付加算金
5 総係費	54,231	63,131	△ 8,900		(消費税分 424)
				給料	23,151 一般職員給料 6名分
				手当	13,891 扶養手当 996
					管理職手当 1,041
					地域手当 1,512
					時間外勤務手当 3,078
					住居手当 336
					通勤手当 419

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
							期末手当 3,580 勤勉手当 2,749 児童手当 180
					賞与引当金繰入額	3,889	
					報酬	143	公共下水道運営審議会委員報酬
					法定福利費	6,866	共済組合負担金等
					旅費	119	普通旅費
					備用品費	189	事務用、図書購入費
					印刷製本費	20	予算書、決算書印刷製本費
					手数料	155	窓口収納手数料等
					賃借料	3,257	電算機等賃借料
					研修費	500	職員研修費
					負担金	725	下水道協会負担金 千葉県道路占用工事企業者 連絡協議会負担金 江戸川左岸流域下水道促進 協議会負担金
					貸倒引当金繰入額	1,326	
	6 流域下水道 維持管理費	744,270	709,673	34,597			(消費税分 67,661)
					流域下水道維持管理負担金	744,270	江戸川左岸流域下水道維持管理 負担金
	7 減価償却費	2,201,941	2,176,493	25,448			
					有形固定資産減価償却費	2,045,348	
					無形固定資産減価償却費	156,593	

2 営業外費用		233,902	265,463	△ 31,561			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	230,495	265,364	△ 34,869			
					企業債利息	230,245	財務省財政融資資金 74,811 地方公共団体 123,047 金融機構 簡易生命保険 30,643 市中銀行 1,602 その他金融機関 142
					借入金利息	250	一時借入金利子
	2 消費税及び地方消費税	3,336	0	3,336			
					消費税及び地方消費税	3,336	消費税及び地方消費税納付額
	3 雑支出	71	99	△ 28			
					その他雑支出	71	
3 特別損失		0	26,001	△ 26,001			
	1 その他特別損失	0	26,001	△ 26,001			
4 予備費		30,000	30,000	0			
	1 予備費	30,000	30,000	0			
					予備費	30,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
1 資本的收入		1,164,002	1,474,018	△ 310,016			
1 企業債		575,300	794,300	△ 219,000			
	1 建設改良債	575,300	794,300	△ 219,000			
					下水道事業債	575,300	公共下水道事業債 516,600 流域下水道事業債 58,700
2 他会計出資金		58,688	110,959	△ 52,271			
	1 他会計出資金	58,688	110,959	△ 52,271			
					他会計出資金	58,688	一般会計出資金
3 他会計補助金		740	960	△ 220			
	1 他会計補助金	740	960	△ 220			
					他会計補助金	740	一般会計補助金
4 国庫補助金		379,626	467,731	△ 88,105			
	1 国庫補助金	379,626	467,731	△ 88,105			
					国庫補助金	379,626	社会資本整備総合交付金
5 負担金		149,648	100,068	49,580			
	1 受益者負担金	126,048	100,068	25,980			
					受益者負担金	126,048	受益者負担金
	2 工事負担金	23,600	0	23,600			
					工事負担金	23,600	工事負担金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
1 資本的支出		2,212,018	2,545,225	△ 333,207			(消費税分 91,154)
1 建設改良費		1,008,080	1,336,281	△ 328,201			(消費税分 85,180)
	1 管路建設改良費	976,623	1,150,657	△ 174,034			(消費税分 82,320)
					給料	26,992	一般職員給料 8名分
					手当	15,898	扶養手当 1,074 地域手当 1,684 時間外勤務手当 3,300 住居手当 612 通勤手当 696 期末手当 4,391 勤勉手当 3,301 児童手当 840
					賞与引当金繰入額	4,453	
					法定福利費	8,121	共済組合負担金
					旅費	61	普通旅費
					備用品費	1,068	事務用、図書購入費等
					委託料	39,071	測量設計地質土質調査等委託料 家屋調査等委託料等
					賃借料	10	施設借上料
					補償費	16,327	物件補償費 移設補償費
					工事請負費	864,151	污水管渠工事 雨水管渠工事 污水施設工事 雨水施設工事

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
	2 ポンプ場建設改良費	31,457	185,624	△ 154,167			公共汚水桝設置工事
					使用料	471	システム等使用料
							(消費税分 2,860)
					委託料	31,457	測量設計地質土質調査等委託料
							(消費税分 5,974)
2 固定資産購入費	1 有形固定資産購入費	200	2,840	△ 2,640			
					土地	200	調整池用地
							(消費税分 5,974)
					施設利用権購入	65,714	江戸川左岸流域下水道建設費負担金
3 企業債償還金	1 建設企業債元金償還金	1,135,024	1,117,068	17,956			
					建設企業債元金償還金	1,135,024	財務省財政融資資金 479,633 地方公共団体 501,086 金融機構 簡易生命保険 142,618 市中銀行 8,439 その他金融機関 3,248
4 予備費		3,000	3,000	0			
	予備費	3,000	3,000	0			
					予備費	3,000	